

「気象庁ガイドライン適合状況についての記載様式」
 端末利用者が施す措置(消防法施行規則に対応した
 非常用放送設備による館内放送)一覧表

付属資料

会員名称(事業者名)

KITシステムズ(株)

機種名

明星電気株式会社

型番

Q-CastS740-MJ

端末利用者が施す措置(消防法施行規則に対応した非常用放送設備による館内放送)について、機種ごとに記載します。

(op)は、(op)の条件の下で端末を利用する場合に、影響等を十分考慮したうえで取り得る措置の一つを記述しています。

| 番号 | A 機械・館内放送設備等の自動制御 | | どのような手段で実現しているかの説明 |
|----|---|--|---|
| | 消防法施行規則に対応した非常用放送設備による館内放送 | | |
| 1 | 気象庁が緊急地震速報(予報)を発表してから端末が報知または制御を開始するまでに要する時間 | 1秒以内 | MJ@lertで緊急地震速報を受信してから、受信端末に届くまで概ね数十msec程度。(NTTPCコミュニケーションズ/Master'sONE使用時) |
| 2 | 気象庁から端末まで、配信をとぎれさせないような対策 | 十分とられているもの | 気象業務支援センター内に設置された2つのサーバーと、MJ@lertの2つの受信サーバーは、物理的に2つに分離された信頼性の高い専用回線で常時接続された状態により緊急地震速報(予報)を受信しております。また、受信端末への配信を行う配信サーバーも冗長化構成となっております。 |
| 3 | 時刻合わせ | ±1秒以内 | タイムサーバと定期的に時刻調整を実施。 |
| 4 | 配信・許可事業者によるサポート | 充実しているもの | 配信・許可事業者で、24時間365日対応の専用受付窓口保有。お客様に対し、販売店を通しサポートを実施しております。 |
| 5 | 耐震固定等地震の揺れへの対策 | 必須 | 専用の固定金具により対策 |
| 6 | 無停電化 | 推奨 | 受信端末内にバッテリー搭載可。 |
| 7 | 端末の冗長化 | 推奨 | コールドスタンバイ機を販売代理店で保有。 |
| 8 | 回線 常時接続できる回線 | 必須 | 常時接続 |
| | 専用線などの信頼性の高い回線 | 推奨 | 株式会社NTTPCコミュニケーションズが提供する高信頼性の「Master'sONE MJ@lert用回線」を用意しております。サービスの内容は、利用規約に準じます。 |
| 9 | サーバー端末間の物理回線の冗長化 | 推奨 | 冗長化は未実施ですが、安定運用中。専用線使用につきましては別途相談に応じます。 |
| 10 | 予想した猶予時間 | 猶予時間がない場合でも利用 | 猶予時間がない場合でも利用。 |
| 11 | 予想した震度 | ・不特定多数向けの警報に整合した業務放送 →警報に整合 ・その他 →施設の安全性による閾値を設定 | MJ@lertでは、お客様専用サイトより、震度閾値(配信条件)を設定頂けます。閾値を超えた場合に、緊急地震速報を配信致します。(サーバー予報型) 報知表現は「緊急地震速報！推定震度5弱！30秒前」と具体的な、予想震度と猶予時間を伝える方法や、「緊急地震速報！強い揺れがきます」と最小限の報知とすることに対応可能です。 |
| 12 | 精度情報(凡例) 100ガル:100ガル超え緊急地震速報 1点:1観測点のデータに基づく緊急地震速報(業) 複数点:複数観測点のデータに基づく緊急地震速報(業) | ・不特定多数向けの警報に整合した業務放送 →警報に整合 ・その他 →複数点を利用 | お客様毎に、緊急地震速報(予報)の精度情報を用いた配信制御<1観測点情報を使用する(100ガル超え除く)/2観測点情報のみ使用する>が可能です。 |
| 13 | 深発地震についての緊急地震速報(業) | ・不特定多数向けの警報に整合した業務放送 →警報に整合 ・その他 →利用しない (op)東日本太平洋側では、利用 | MJ@lertでは、深発地震についての緊急地震速報は配信しません。 |
| 14 | 放送・報知内容 | 非常用放送設備の内蔵音源での放送とし、メッセージの変更はできない | |
| 15 | 緊急地震速報(業)で制御、放送、報知を行った後に同一地震または別の地震について提供される緊急地震速報(業) | 同一地震は制御不要。別の地震については制御必要。 また、同一地震、別の地震にかかわらず、放送内容は変更しない。 | 同一地震、別の地震にかかわらず、最新の緊急地震速報で報知します。放送内容は設定により、1種類に限定可能です。 |
| 16 | キャンセル報 | 利用しない | |
| 17 | 試験 | テスト報を受けて行う試験を実施 ただし、普段は、テスト報により動作や放送をしない設定とすること | MJ@lert独自の訓練報をテスト報として使用可能です。 |

| 番号 | A 機械・館内放送設備等の自動制御 | | どのような手段で実現しているかの説明 |
|----|----------------------------|---|--|
| | 消防法施行規則に対応した非常用放送設備による館内放送 | | |
| 18 | 訓練 | 端末が持つ訓練機能または訓練報を端末が受けて行う訓練を実施ただし、普段は、訓練報により動作や放送をしない設定とすること | 端末が持つ訓練機能を保有。 お客様毎に気象庁訓練報の受信の可否設定が可能となっております。 また、お客様専用サイトに予約登録することで、MJ@lert独自の訓練報の受信が可能。 |
| 19 | 配信・許可事業者への連絡 | 推奨 | 配信・許可事業者で、24時間365日体制の専用受付窓口保有。 お客様に対し、販売店を通し連絡を実施しております。 |
| 20 | 非常用放送設備への起動信号出力 | 無電圧メイク接点出力 許容電圧:DC30V以上 電流容量:500mA以上 最小許容電流:0.5mA以下 メイク時間:10秒(-0秒, +5秒) | 無電圧メイク接点出力 許容電圧:AC/DC60V 電流容量:オプションユニットで対応(標準400mA) 最小許容電流:0.5mA以下 メイク時間は、予想震度により変更しております。メイク時間を10秒とすることも可能。 |

※ この表は、緊急地震速報利用者協議会が定める「気象庁ガイドライン適合状況についての緊急地震速報利用者協議会共通様式」を参考として、一般社団法人 電子情報技術産業協会が定めた「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン (2011年4月制定)」に基づいて、一般社団法人電子情報技術産業協会非常用放送設備専門委員会が作成した記載様式です。

この表の各項目は、同ガイドラインで規定する消防法施行規則に対応した非常用放送設備により緊急地震速報の館内放送を行うための非常用放送設備に接続する緊急地震速報受信端末について、端末利用者が施す措置を記載します。

記載内容は、各会員が記載したもので、当該会員の責任において公開しております。